

2015年1月期 決算短信 (REIT)

2015年3月17日

不動産投資信託証券発行者名 森ヒルズリート投資法人 上場取引所 東  
 コード番号 3234 URL <http://www.mori-hills-reit.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 磯部 英之

資産運用会社名 森ビル・インベストメントマネジメント株式会社  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 英之  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 西別府 好美  
 TEL 03-6234-3234

有価証券報告書提出予定日 2015年4月27日 分配金支払開始予定日 2015年4月16日

決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2015年1月期の運用、資産の状況 (2014年8月1日～2015年1月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年1月期	6,506	12.4	4,434	15.7	3,617	21.4	3,616	21.4
2014年7月期	5,788	3.2	3,832	1.1	2,980	6.5	2,979	6.5

  

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2015年1月期	2,305	2.6	1.3	55.6
2014年7月期	2,151	2.3	1.1	51.5

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2015年1月期	2,303	3,615	0	0	99.9	2.4
2014年7月期	2,151	2,978	0	0	99.9	2.3

(注) 配当性向は、次の算式により計算し小数第1位未満を切捨てて表示しています。

$$\text{配当性向} = (\text{分配金総額} \div \text{当期純利益}) \times 100$$

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2015年1月期	295,026	154,140	52.2	98,175
2014年7月期	263,310	127,415	48.4	92,001

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年1月期	3,821	△28,061	26,929	16,674
2014年7月期	4,216	△100	△2,827	13,984

2. 2015年7月期の運用状況の予想 (2015年2月1日～2015年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2015年7月期	6,514	0.1	4,431	△0.1	3,706	2.5	3,705	2.5	2,360	0

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (2015年7月期) 2,360円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口数

① 期末発行済投資口数 (自己投資口を含む)	2015年1月期	1,570,040口	2014年7月期	1,384,925口
② 期末自己投資口数	2015年1月期	0口	2014年7月期	0口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、26ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）（以下「金商法」といいます。）に基づく監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、森ヒルズリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、6～7ページに記載の「2015年7月期（2015年2月1日～2015年7月31日）及び2016年1月期（2015年8月1日～2016年1月31日）運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。

以上

## 1. 投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書(2014年10月29日提出)における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 運用方針及び運用状況

## (1) 運用方針

最近の有価証券報告書(2014年10月29日提出)における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

## (2) 運用状況

## ① 当期の概況

## a. 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。)(以下「投信法」といいます。))に基づき、森ビル・インベストメントマネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。))を設立企画人として、2006年2月2日に設立され、同年11月30日に、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))不動産投資信託証券市場に上場しました(銘柄コード3234)。

2015年1月期(2014年8月1日～2015年1月31日)(以下「第17期」又は「当期」といいます。))においては、公募増資等(185,115口、オーバーアロットメントによる売出しによる第三者割当を含みます。))を実施し、当期末現在における発行済投資口数は1,570,040口となっています。

## b. 投資環境と運用実績

## i) 投資環境

当期の日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎ、政府や日銀の各種政策が下支えするなかで、緩やかな景気回復基調が続きました。企業収益の改善に伴い、設備投資が緩やかに増加し、公共投資も高水準で推移しました。また、雇用環境が着実に改善するなかで、個人消費は底堅く推移し、駆け込み需要の反動減が続いてきた住宅投資についても下げ止まりの兆しが見られました。

このような経済環境下において、賃貸オフィスビル市場は、東京都心部における大規模オフィスビルの新規供給が限定的であったことに加えて、景気回復に伴う雇用の拡大を背景とした拡張・移転需要により、大型優良物件を中心に需給バランスの改善が継続しました。高級賃貸住宅市場は、新規供給量が増加したものの、企業業績の回復を背景とした堅調な需要により、空室率が低下し、賃料水準も底堅く推移しました。不動産流通市場は、市場参加者の拡大に伴い物件取得環境が厳しさを増しているものの、良好な資金調達環境の継続に加え、賃貸市況改善への期待が高まっていることから、大型物件の取引が実現するなど、取引額は高水準を維持しました。

## ii) 運用実績

本投資法人は当期においても引き続き、テナントニーズを把握した効率的かつ計画的な運営管理及び修繕工事により、テナント満足度の維持向上に努めるとともに、賃貸市況の動向を見据えながら、新規及び既存テナントに対する積極的なリーシング活動を展開し、稼働率及び賃料水準の維持向上を図りました。

当期末現在における本投資法人の不動産ポートフォリオは、保有物件ベースで10物件(注1)、既投資額で281,756百万円(取得価格ベース)、総賃貸可能面積132,003.82㎡(39,931.1坪)、期末稼働率(注2)は99.8%となっています。

(注1) 六本木ビュートワーについては、2006年3月22日にその共有持分6%に係る信託受益権、2006年4月13日にその共有持分40%に係る信託受益権の取得をしていますが、ポートフォリオにおける物件数としては、1物件として取り扱っています。なお、2014年4月1日付で現物分割の方法による共有物分割を行い、共有持分6%に係る信託受益権は12戸の区分所有権に係る信託受益権に、共有持分40%に係る信託受益権は80戸の区分所有権に係る信託受益権となっています。以下同じです。

アーク森ビルについては、これまで以下の内容の取得をしていますが、ポートフォリオにおける物件数としては、1物件として取り扱っています。以下同じです。

- 1) 2006年3月22日に13階部分の区分所有権に係る信託受益権
- 2) 2008年3月28日に12・22階部分の区分所有権に係る信託受益権の準共有持分75%
- 3) 2008年9月30日に12・22階部分の区分所有権に係る信託受益権の準共有持分の残り25%
- 4) 2010年3月23日に23階部分の区分所有権の共有持分50%  
なお、2011年3月18日付で、5)に追加信託し、信託受益権を保有しています。
- 5) 2011年3月18日に23階部分の区分所有権の共有持分の残り50%及び25階部分の区分所有権に係る信託受益権
- 6) 2011年8月1日に4・15・24階部分の区分所有権に係る信託受益権
- 7) 2013年4月1日に地下4階～1階冷熱供給所部分の区分所有権に係る信託受益権

赤坂溜池タワーについては、これまで以下の内容の取得をしていますが、ポートフォリオにおける物件数としては、1物件として取り扱っています。以下同じです。

- 1) 2008年9月30日に用途が事務所及び店舗に該当する区画（倉庫・駐車場等の一部を含みます。）（総専有面積の約35.5%）に係る信託受益権
- 2) 2011年3月18日に用途が居宅に該当する区画（駐車場等の一部を含みます。）（総専有面積の約30.0%）に係る信託受益権

六本木ヒルズ森タワーについては、これまで以下の内容の取得をしていますが、ポートフォリオにおける物件数としては、1物件として取り扱っています。以下同じです。

- 1) 2010年3月23日に24階部分の区分所有権の共有持分50%  
なお、2011年8月1日付で、2) に追加信託し、信託受益権を保有しています。
- 2) 2011年8月1日に23階部分の区分所有権及び24階部分の区分所有権の共有持分の残り50%に係る信託受益権
- 3) 2013年10月1日に19・22階部分の区分所有権に係る信託受益権
- 4) 2014年8月1日に20階部分の区分所有権に係る信託受益権

愛宕グリーンヒルズについては、これまで以下の内容の取得をしていますが、ポートフォリオにおける物件数としては、1物件として取り扱っています。以下同じです。

- 1) 2012年5月1日に愛宕グリーンヒルズ内の3棟（MORIタワー、フォレストタワー及びプラザ）の建物の所有権及び区分所有権の共有持分及びその敷地に関する所有権の共有持分、借地権及び地役権の準共有持分を信託財産とする信託受益権の準共有持分45%（総専有面積の約20.0%）
- 2) 2013年4月1日に愛宕グリーンヒルズ内の3棟（MORIタワー、フォレストタワー及びプラザ）の建物の所有権及び区分所有権の共有持分及びその敷地に関する所有権の共有持分、借地権及び地役権の準共有持分を信託財産とする信託受益権の準共有持分29%（総専有面積の約12.9%）

（注2）期末稼働率は、期末総賃貸可能面積の合計に占める期末総賃貸面積の合計の割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

#### c. 資金調達の詳細

本投資法人は当期において、新規物件の取得資金等に充当するため合計26,087百万円（払込金額）の投資口を発行し、2,000百万円の短期借入れ及び5,000百万円の長期借入れを行いました。その後、上記短期借入れについて、返済期限に手元資金にて全額返済しました。また、既存の長期借入金17,000百万円の借換え及び投資法人債3,000百万円の償還のため、17,000百万円の長期借入れを行い、2,000百万円の投資法人債を発行するとともに、手元資金1,000百万円を償還に充当しました。

その結果、当期末現在の借入金残高は106,200百万円（全て長期借入金。うち1年内返済予定の長期借入金30,200百万円）、投資法人債残高は24,000百万円（うち1年内償還予定の投資法人債10,000百万円）となり、有利子負債残高は130,200百万円となっています。

これらの借入れのうち、固定金利である投資法人債24,000百万円及び長期借入金1,700百万円に加えて、変動金利である長期借入金104,500百万円のうち51,478百万円については、金利上昇リスクに対応するため金利スワップの活用により実質的な金利の固定化を行っています（当期末現在、有利子負債に占める固定金利比率は59.3%です。）。なお、本投資法人は、今後の借入れに関して、借入金の返済期日を分散することにより、リファイナンスリスクの軽減を目指します。

また、本投資法人は当期末現在、株式会社日本格付研究所（JCR）よりAA-（格付の見通し：安定的）の長期発行体格付を取得しています。

（注）短期借入金とは借入時点で返済期限までの期間が1年以下、長期借入金とは借入時点で返済期限までの期間が1年超の借入れをいいます。以下同じです。

#### d. 業績及び分配の詳細

上記の資産運用の結果、本投資法人の当期の営業収益は6,506百万円、営業利益は4,434百万円、経常利益は3,617百万円、当期純利益は3,616百万円となりました。

分配金については、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）（以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15（以下「投資法人に係る課税の特例規定」といいます。）の適用により、利益分配金が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金は2,303円となりました。

② 次期の見通し

a. 今後の運用方針

本投資法人は、投資方針に従い、東京都心部を中心とする「都市」の競争力、「都市」の価値創造力に着目し、「都市」への集中投資を行うことにより成長し、運用資産の収益性とその資産価値の更なる向上を目指します。具体的には、森ビルグループが長い年月をかけて完成・成熟させてきた創造的かつ付加価値の高い大規模再開発に冠する名称である「ヒルズ」に象徴されるような、プレミアムエリアに所在し、クオリティ、規模、スペック等から見て、将来にわたり競争力が維持できるオフィスビル、住宅及び商業施設等（商業施設その他の用途の物件をいいます。以下同じです。）（プレミアム物件（注））をコアとした都市型ポートフォリオを構築します。

保有物件の運用については、テナント満足度を高めるとともに、合理的、効率的かつ計画的な資産運用管理を行うことを基本方針とし、ポートフォリオの中長期的な安定収益の確保と資産価値の維持向上を図ります。

また引き続き、外部成長によるポートフォリオ収益の更なる向上、並びに借入コストの低減と負債デュレーションの長期化による財務体質の更なる強化を軸として、配当重視の運用を行い、投資主価値の最大化を目指します。

（注）プレミアム物件とは、森ビルグループ（森ビル株式会社及び森ビル株式会社の連結子会社並びに持分法適用関連会社のうち、国内で事業を行う会社をいいます。以下同じです。）のブランド力、営業力及び施設運営能力等が十分に発揮できるプレミアムエリア（東京都心5区（港区、千代田区、中央区、新宿区及び渋谷区をいいます。以下同じです。）及びその周辺地区をいいます。以下同じです。）に所在し、クオリティ、規模、スペック等から見て、将来にわたり競争力を維持できる物件を指します。

b. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

c. 運用状況の見通し

2015年7月期（2015年2月1日～2015年7月31日）及び2016年1月期（2015年8月1日～2016年1月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。運用状況の見通しの前提条件については、以下に記載する<2015年7月期（2015年2月1日～2015年7月31日）及び2016年1月期（2015年8月1日～2016年1月31日）運用状況の予想の前提条件>をご参照ください。

2015年7月期（2015年2月1日～2015年7月31日）

営業収益	6,514百万円
営業利益	4,431百万円
経常利益	3,706百万円
当期純利益	3,705百万円
1口当たり分配金	2,360円
1口当たり利益超過分配金	0円

2016年1月期（2015年8月1日～2016年1月31日）

営業収益	6,561百万円
営業利益	4,420百万円
経常利益	3,769百万円
当期純利益	3,768百万円
1口当たり分配金	2,400円
1口当たり利益超過分配金	0円

(注) 上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

<2015年7月期（2015年2月1日～2015年7月31日）及び2016年1月期（2015年8月1日～2016年1月31日）運用状況の予想の前提条件>

項目	前提条件
計算期間	2015年7月期（第18期：2015年2月1日から2015年7月31日まで）（181日） 2016年1月期（第19期：2015年8月1日から2016年1月31日まで）（184日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年1月期末現在保有している10物件から、2016年1月期末までの間に運用資産の異動（新規物件の取得、既存物件の譲渡等）がないことを前提としています。</li> <li>実際には運用資産の異動等により予想が変動する可能性があります。</li> </ul>
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸事業収入については、賃貸借契約等をもとに、市場環境、個別テナントの動向等を考慮して算出しています。</li> <li>テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。</li> </ul>
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>主たる営業費用である賃貸事業費用は、2015年7月期において1,797百万円を、2016年1月期において1,870百万円を見込んでいます。下記以外の費用については、過去の実績値を基準に費用の変動要素を反映して算出しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>A) 固定資産税及び都市計画税等については、2015年7月期中に納税する額として420百万円（6ヵ月分）を、2016年1月期中に納税する額として453百万円（6ヵ月分）を見込んでいます。なお、2015年1月期に取得した「六本木ヒルズ森タワー」及び「アークヒルズ サウスタワー」の固定資産税及び都市計画税等については、売主と期間按分による計算を行い精算し、当該精算金相当分は取得原価に算入したため、2015年7月期については、その一部が取得原価に算入され、27百万円（3ヵ月分）の営業費用への計上を見込んでいます。</li> <li>B) 建物の修繕費については、計算期間において必要と想定される額を費用として計上しています（2015年7月期：22百万円 2016年1月期：34百万円）。なお、予期し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること及び定期的に発生する費用ではなく、年度による金額の差異が大きくなる傾向があること等の理由により実際の修繕費は、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。</li> </ul> </li> </ul>

項目	前提条件
営業費用	<p>C) 減価償却費については、将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しており、2015年7月期において861百万円を、2016年1月期において822百万円を見込んでいます。</p> <p>D) 管理委託費については、2015年7月期において270百万円を、2016年1月期において290百万円を見込んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸事業費用以外の営業費用（資産運用報酬、資産保管手数料、一般事務委託手数料等）については、2015年7月期において285百万円を、2016年1月期において269百万円を見込んでいます。</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支払利息として2015年7月期において380百万円、2016年1月期において343百万円を、投資法人債利息として2015年7月期において115百万円、2016年1月期において97百万円を、融資手数料として2015年7月期において189百万円、2016年1月期において169百万円を見込んでいます。</li> <li>・2014年8月に払込が完了した新投資口の発行等にかかる費用の償却費として、2015年7月期において27百万円、2016年1月期において27百万円を見込んでいます。</li> </ul>
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年1月期末現在における本投資法人の有利子負債残高は130,200百万円です。</li> <li>・借入金は、2015年1月期末現在における残高106,200百万円のうち、2016年1月期末までに返済期限が到来する残高30,200百万円について、全額借換えを行うことを前提としています。</li> <li>・投資法人債は、2015年1月期末現在における残高24,000百万円のうち、2016年1月期末までに償還期限が到来する残高10,000百万円について、同額の投資法人債発行により償還を行うことを前提としています。</li> </ul>
投資口の発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本書の日付現在発行済みである1,570,040口から、2016年1月期末までに投資口の追加発行がないことを前提としています。</li> </ul>
1口当たり分配金 (利益超過分配金は除きます。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。</li> <li>・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動、予期せぬ修繕の発生、金利の変動、投資口の追加発行等を含む種々の要因により変動する可能性があります。</li> </ul>
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益を超える金銭の分配（1口当たり利益超過分配金）については、現時点では行う予定はありません。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、税制、会計基準、上場規則、一般社団法人投資信託協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。</li> <li>・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li> </ul>

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 (2014年7月31日)	当期 (2015年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,767,774	5,871,909
信託現金及び信託預金	9,217,094	10,802,256
営業未収入金	24,449	20,292
前払費用	368,726	342,312
繰延税金資産	22	32
未収消費税等	—	403,028
流動資産合計	14,378,067	17,439,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,074,160	22,074,160
信託建物	51,690,121	57,421,739
減価償却累計額	△6,934,864	△7,783,663
信託建物(純額)	44,755,257	49,638,076
信託構築物	533,551	691,354
減価償却累計額	△171,921	△191,967
信託構築物(純額)	361,630	499,386
信託機械及び装置	585,420	658,996
減価償却累計額	△88,848	△104,398
信託機械及び装置(純額)	496,572	554,597
信託工具、器具及び備品	100,164	104,045
減価償却累計額	△39,598	△46,132
信託工具、器具及び備品(純額)	60,566	57,913
信託土地	149,879,429	173,099,029
信託建設仮勘定	8,024	44,927
有形固定資産合計	217,635,641	245,968,092
無形固定資産		
信託借地権	30,650,962	30,650,962
信託その他無形固定資産	1,289	1,939
その他	4,302	3,573
無形固定資産合計	30,656,554	30,656,475
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	553,654	735,673
投資その他の資産合計	563,654	745,673
固定資産合計	248,855,850	277,370,241
繰延資産		
投資法人債発行費	76,143	79,787
投資口交付費	—	136,265
繰延資産合計	76,143	216,053
資産合計	263,310,061	295,026,127



(単位:千円)

	前期 (2014年7月31日)	当期 (2015年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	101,652	84,292
1年内償還予定の投資法人債	8,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	31,700,000	30,200,000
未払金	28,432	15,608
未払費用	323,185	298,319
未払法人税等	846	1,014
未払消費税等	200,785	33,891
前受金	899,644	941,548
預り金	78,575	66,006
流動負債合計	41,333,123	41,640,681
固定負債		
投資法人債	17,000,000	14,000,000
長期借入金	69,500,000	76,000,000
信託預り敷金及び保証金	8,061,446	9,245,319
固定負債合計	94,561,446	99,245,319
負債合計	135,894,570	140,886,000
<b>純資産の部</b>		
投資主資本		
出資総額	124,330,988	150,418,135
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	105,244	105,244
任意積立金合計	105,244	105,244
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	2,979,257	3,616,747
剰余金合計	3,084,501	3,721,991
投資主資本合計	127,415,490	154,140,126
純資産合計	127,415,490	154,140,126
負債純資産合計	263,310,061	295,026,127

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前期 (自 2014年2月 1日 至 2014年7月31日)	当期 (自 2014年8月 1日 至 2015年1月31日)
営業収益		
賃貸事業収入	※1,※2 5,670,408	※1,※2 6,391,443
その他賃貸事業収入	※1,※2 117,707	※1,※2 115,157
営業収益合計	5,788,116	6,506,600
営業費用		
賃貸事業費用	※1,※2 1,641,610	※1,※2 1,783,510
資産運用報酬	216,982	196,803
役員報酬	5,400	5,400
資産保管手数料	6,572	6,582
一般事務委託手数料	15,405	17,484
その他営業費用	69,680	※2 62,270
営業費用合計	1,955,650	2,072,052
営業利益	3,832,466	4,434,548
営業外収益		
受取利息	1,287	1,265
未払分配金除斥益	1,596	956
還付加算金	74	—
営業外収益合計	2,958	2,221
営業外費用		
支払利息	470,283	427,978
投資法人債利息	145,793	136,711
投資法人債発行費償却	15,202	14,479
融資手数料	220,154	210,774
投資口交付費償却	—	27,253
その他	3,664	1,848
営業外費用合計	855,099	819,044
経常利益	2,980,324	3,617,725
税引前当期純利益	2,980,324	3,617,725
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,270
法人税等調整額	△7	△9
法人税等合計	1,100	1,261
当期純利益	2,979,224	3,616,463
前期繰越利益	33	284
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,979,257	3,616,747

(3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 2014年2月1日 至 2014年7月31日)

(単位:千円)

	投資主資本					純資産合計
	出資総額	剰余金			投資主資本合計	
		任意積立金	当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計		
当期首残高	124,330,988	105,244	2,797,305	2,902,549	127,233,537	127,233,537
当期変動額						
剰余金の分配			△2,797,271	△2,797,271	△2,797,271	△2,797,271
当期純利益			2,979,224	2,979,224	2,979,224	2,979,224
当期変動額合計	—	—	181,952	181,952	181,952	181,952
当期末残高	124,330,988	105,244	2,979,257	3,084,501	127,415,490	127,415,490

当期(自 2014年8月1日 至 2015年1月31日)

(単位:千円)

	投資主資本					純資産合計
	出資総額	剰余金			投資主資本合計	
		任意積立金	当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計		
当期首残高	124,330,988	105,244	2,979,257	3,084,501	127,415,490	127,415,490
当期変動額						
新投資口の発行	26,087,146				26,087,146	26,087,146
剰余金の分配			△2,978,973	△2,978,973	△2,978,973	△2,978,973
当期純利益			3,616,463	3,616,463	3,616,463	3,616,463
当期変動額合計	26,087,146	—	637,489	637,489	26,724,636	26,724,636
当期末残高	150,418,135	105,244	3,616,747	3,721,991	154,140,126	154,140,126

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位:円)

	前期 (自 2014年2月 1日 至 2014年7月31日)	当期 (自 2014年8月 1日 至 2015年1月31日)
I 当期末処分利益	2,979,257,797	3,616,747,766
II 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	2,978,973,675 (2,151)	3,615,802,120 (2,303)
III 次期繰越利益	284,122	945,646
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第37条(1)に定める分配方針の趣旨に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数1,384,925口の整数倍の最大値となる2,978,973,675円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人の規約第37条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第37条(1)に定める分配方針の趣旨に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数1,570,040口の整数倍の最大値となる3,615,802,120円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人の規約第37条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期 (自 2014年2月 1日 至 2014年7月31日)	当期 (自 2014年8月 1日 至 2015年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,980,324	3,617,725
減価償却費	837,243	892,290
投資法人債発行費償却	15,202	14,479
投資口交付費償却	—	27,253
受取利息	△1,287	△1,265
未払分配金除斥益	△1,596	△956
支払利息	616,077	564,689
営業未収入金の増減額 (△は増加)	18,872	4,156
未収消費税等の増減額 (△は増加)	67,754	△403,028
営業未払金の増減額 (△は減少)	15,353	△14,133
未払金の増減額 (△は減少)	11,921	△10,723
未払費用の増減額 (△は減少)	14,804	△20,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	200,785	△166,894
前受金の増減額 (△は減少)	21,725	41,904
預り金の増減額 (△は減少)	△1,792	1,045
前払費用の増減額 (△は増加)	55,831	26,413
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,356	△182,019
その他	30	53
小計	4,848,895	4,390,105
利息の受取額	1,287	1,265
利息の支払額	△632,552	△568,671
法人税等の支払額	△961	△1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,216,668	3,821,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	—	△3,870
信託有形固定資産の取得による支出	△108,542	△29,227,037
信託無形固定資産の取得による支出	△446	△904
信託預り敷金及び保証金等の返還による支出	△14,502	△61,079
信託預り敷金及び保証金等の受入による収入	22,914	1,231,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,576	△28,061,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	2,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,000,000
長期借入れによる収入	13,022,000	22,000,000
長期借入金の返済による支出	△13,022,000	△17,000,000
投資法人債の発行による収入	4,969,527	1,981,879
投資法人債の償還による支出	△5,000,000	△3,000,000
投資口の発行による収入	—	25,923,627
分配金の支払額	△2,797,354	△2,976,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,827,827	26,929,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,288,264	2,689,297
現金及び現金同等物の期首残高	12,696,604	13,984,868
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,984,868	※1 16,674,166

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（信託財産を含みます） 定額法を採用しています。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～68年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～68年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～33年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（信託財産を含みます） 定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	3～68年	構築物	3～68年	機械及び装置	8～33年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	3～68年								
構築物	3～68年								
機械及び装置	8～33年								
工具、器具及び備品	3～15年								
<p>2. 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p> <p>② 投資口交付費 3年間にわたり定額法により償却しています。</p>								
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>固定資産税等の処理方法</p> <p>保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。前期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は41,102千円です。</p>								
<p>4. ヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金金利</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ取引	ヘッジ対象	借入金金利				
ヘッジ手段	金利スワップ取引								
ヘッジ対象	借入金金利								
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託預金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>								

<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <p>a. 信託現金及び信託預金</p> <p>b. 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権、信託その他無形固定資産</p> <p>c. 信託預り敷金及び保証金</p> <p>② 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。</p>
-----------------------------------	--

(8) 財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

貸借対照表、投資主資本等変動計算書、有価証券、退職給付及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(損益計算書に関する注記)

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前期 (自 2014年2月 1日 至 2014年7月31日)		当期 (自 2014年8月 1日 至 2015年1月31日)	
① 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料共益費収入	5,666,880		6,388,158	
その他賃料収入	3,528	5,670,408	3,285	6,391,443
その他賃貸事業収入				
駐車料収入	16,293		17,112	
付帯収益	100,355		97,573	
解約違約金	1,057		142	
礼金収入	—	117,707	330	115,157
不動産賃貸事業収益合計		5,788,116		6,506,600
② 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
管理委託費	199,275		267,187	
公租公課等	351,879		387,091	
水道光熱費	85,490		92,167	
修繕費	27,632		14,162	
損害保険料	11,621		13,264	
信託報酬	6,368		5,918	
減価償却費	836,678		891,561	
賃借料	103,794		103,816	
その他賃貸事業費用	18,868	1,641,610	8,342	1,783,510
不動産賃貸事業費用合計		1,641,610		1,783,510
③ 不動産賃貸事業損益 (①-②)		4,146,505		4,723,089

※2. 主要投資主との取引

(単位：千円)

	前期 (自 2014年2月 1日 至 2014年7月31日)		当期 (自 2014年8月 1日 至 2015年1月31日)	
営業取引によるもの				
賃貸事業収入		4,226,578		4,937,707
その他賃貸事業収入		2,173		2,428
賃貸事業費用		97,802		133,712
その他営業費用		—		672



(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前期 (自 2014年2月 1日 至 2014年7月31日)	当期 (自 2014年8月 1日 至 2015年1月31日)
現金及び預金	4,767,774	5,871,909
信託現金及び信託預金	9,217,094	10,802,256
現金及び現金同等物	13,984,868	16,674,166

(リース取引に関する注記)

オペレーティングリース取引(貸主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前期 (2014年7月31日)	当期 (2015年1月31日)
1年内	2,356,843	2,475,703
1年超	18,582,186	17,967,786
合計	20,939,030	20,443,490

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## ① 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、余剰資金の効率的な運用に資するため、各種の預金等で運用することがあります。また資金調達については、主に、投資口の発行、借入及び投資法人債の発行によりこれを行う方針です。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクその他のリスクをヘッジする目的の利用に限るものとし、投機的な取引は行いません。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻などの信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関を分散することで、リスクを限定しています。

投資法人債及び長期借入金は、不動産関連資産の取得又は借入金の返済等に係る資金調達です。このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、金利スワップであり、変動金利による資金調達の支払利息を実質固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っています。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジの手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記4. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、本投資法人の定めるリスク管理方針に基づき執行し、リスク管理を行っています。

## ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、後記「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	4,767,774	4,767,774	—
② 信託現金及び信託預金	9,217,094	9,217,094	—
資産計	13,984,868	13,984,868	—
① 1年内償還予定の投資法人債	8,000,000	8,083,500	83,500
② 1年内返済予定の長期借入金	31,700,000	31,714,775	14,775
③ 投資法人債	17,000,000	17,204,600	204,600
④ 長期借入金	69,500,000	69,711,395	211,395
負債計	126,200,000	126,714,270	514,270
デリバティブ取引	—	—	—

2015年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	5,871,909	5,871,909	—
② 信託現金及び信託預金	10,802,256	10,802,256	—
資産計	16,674,166	16,674,166	—
① 1年内償還予定の投資法人債	10,000,000	10,050,000	50,000
② 1年内返済予定の長期借入金	30,200,000	30,214,020	14,020
③ 投資法人債	14,000,000	14,233,400	233,400
④ 長期借入金	76,000,000	76,214,494	214,494
負債計	130,200,000	130,711,915	511,915
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

①1年内償還予定の投資法人債、③投資法人債

これらの時価は、市場価格によっています。

②1年内返済予定の長期借入金、④長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています(ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金(後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。))は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日(2014年7月31日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,767,774	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	9,217,094	—	—	—	—	—
合計	13,984,868	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日(2015年1月31日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,871,909	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	10,802,256	—	—	—	—	—
合計	16,674,166	—	—	—	—	—

(注3) 投資法人債及び長期借入金の決算日(2014年7月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	8,000,000	5,000,000	—	5,000,000	3,000,000	4,000,000
長期借入金	31,700,000	17,000,000	3,978,000	12,600,000	22,500,000	13,422,000
合計	39,700,000	22,000,000	3,978,000	17,600,000	25,500,000	17,422,000

投資法人債及び長期借入金の決算日(2015年1月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	10,000,000	—	2,000,000	3,000,000	3,000,000	6,000,000
長期借入金	30,200,000	3,500,000	4,578,000	20,500,000	27,900,000	19,522,000
合計	40,200,000	3,500,000	6,578,000	23,500,000	30,900,000	25,522,000

(デリバティブ取引に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期(2014年7月31日)

該当事項はありません。

当期(2015年1月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期(2014年7月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	38,978,000	33,978,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債②、④をご参照ください。)

当期(2015年1月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	51,478,000	36,978,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債②、④をご参照ください。)

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期(自 2014年2月1日 至 2014年7月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	森ビル株式会社	東京都港区	67,000,000	不動産業	被所有直接17.7	不動産等の賃貸及び管理	物件の賃貸(注2)(注5)	4,228,751	営業未収入金	869
							前受金		739,005	
							信託預り敷金及び保証金		6,663,711	
							物件運営管理費の支払(注6)	102,013(注3)	前払費用	2,531
							敷金の預り(注4)(注7)		—	信託預り敷金及び保証金
営業未払金	27,717									

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 六本木ヒルズ森タワー、アーク森ビル、赤坂溜池タワー、愛宕グリーンヒルズ及び後楽森ビルの一部

(注3) 費用として処理されていない資産計上された工事代金(2,777千円)及び施工管理報酬(1,433千円)が含まれています。

(注4) 六本木ビュータワー

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注5) 市場水準等を総合的に勘案のうえ、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続きを経て対処しています。

(注6) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続きを経て決定しています。

(注7) 市場水準等を総合的に勘案のうえ、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続きを経て対処しています。

当期(自 2014年8月1日 至 2015年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	森ビル株式会社	東京都港区	67,000,000	不動産業	被所有直接15.6	不動産等の賃貸及び管理	物件の取得(注2)(注6)	29,040,000	—	—
							物件の賃貸(注3)(注7)		4,940,135	営業未収入金
							前受金	785,262		
							信託預り敷金及び保証金	7,836,129		
							物件運営管理費の支払(注8)	135,802(注4)	前払費用	2,747
							その他営業費用の支払(注9)		672	—
敷金の預り(注5)(注10)	—	信託預り敷金及び保証金	53,886							
営業未払金	24,950									

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 六本木ヒルズ森タワーの一部及びアークヒルズ サウスタワーの一部

(注3) 六本木ヒルズ森タワー、アーク森ビル、赤坂溜池タワー、愛宕グリーンヒルズ、アークヒルズ サウスタワー及び後楽森ビルの一部

(注4) 費用として処理されていない資産計上された支払手数料等(2,090千円)が含まれています。

(注5) 六本木ビュータワー

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

- (注6) 本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、取得の意思決定を行っています。  
なお、利害関係人等でない不動産鑑定士(法人を含む)が鑑定した鑑定評価額を超えた額では取得していません。
- (注7) 市場水準等を総合的に勘案のうえ、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続きを経て対処しています。
- (注8) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続きを経て決定しています。
- (注9) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し決定しています。
- (注10) 市場水準等を総合的に勘案のうえ、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続きを経て対処しています。

2. 関連会社等

前期(自 2014年2月1日 至 2014年7月31日)

該当事項はありません。

当期(自 2014年8月1日 至 2015年1月31日)

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期(自 2014年2月1日 至 2014年7月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	森ビル・イン ベストメント マネジメント 株式会社	東京都 港区	200,000	不動産、 信託受益権、 その他金融 資産の 運用業務	なし	資産運用 の委託、 役員の兼任	運用委託報酬 の支払 (注2) (注3)	216,982	未払費用	234,340

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 報酬額は、本投資法人と本資産運用会社との間で契約した「資産運用委託契約書」に定められています。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注3) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し決定しています。

当期(自 2014年8月1日 至 2015年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	森ビル・イン ベストメント マネジメント 株式会社	東京都 港区	200,000	不動産、 信託受益権、 その他金融 資産の 運用業務	なし	資産運用 の委託、 役員の兼任	運用委託報酬 の支払 (注2) (注4)	225,843 (注3)	未払費用	212,547

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 報酬額は、本投資法人と本資産運用会社との間で契約した「資産運用委託契約書」に定められています。

(注3) 運用委託報酬額には、不動産等の帳簿価額に算入した不動産取得に係る取得報酬29,040千円が含まれています。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注4) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し決定しています。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期(自 2014年2月1日 至 2014年7月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	磯部 英之	-	-	本投資法人 執行役員兼 森ビル・イン ベストメント マネジメント 株式会社 代表取締役 社長	なし	本投資法人 執行役員兼 森ビル・イン ベストメント マネジメント 株式会社 代表取締役 社長	森ビル・イン ベストメント マネジメント 株式会社 への運用委託 報酬の支払 (注2) (注3)	216,982	未払費用	234,340

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 磯部英之が第三者(森ビル・インベストメントマネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資  
法人と森ビル・インベストメントマネジメント株式会社との間で契約した「資産運用委託契約書」に定められています。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注3) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し決定しています。

当期(自 2014年8月1日 至 2015年1月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	磯部 英之	-	-	本投資法人 執行役員兼 森ビル・イン ベストメント マネジメント 株式会社 代表取締役 社長	なし	本投資法人 執行役員兼 森ビル・イン ベストメント マネジメント 株式会社 代表取締役 社長	森ビル・イン ベストメント マネジメント 株式会社 への運用委託 報酬の支払 (注2) (注4)	225,843 (注3)	未払費用	212,547

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 磯部英之が第三者(森ビル・インベストメントマネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資  
法人と森ビル・インベストメントマネジメント株式会社との間で契約した「資産運用委託契約書」に定められています。

(注3) 運用委託報酬額には、不動産等の帳簿価額に算入した不動産取得に係る取得報酬29,040千円が含まれています。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注4) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し決定しています。

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前期 (2014年7月31日)	当期 (2015年1月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税損金不算入額	22	32
繰延税金資産合計（流動）	22	32
繰延税金資産（流動）の純額	22	32

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (2014年7月31日)	当期 (2015年1月31日)
法定実効税率	36.59%	34.16%
（調整）		
支払分配金の損金算入額	△36.57%	△34.14%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.04%	0.03%

（賃貸等不動産に関する注記）

本投資法人は、東京都において、賃貸用の不動産（主用途はオフィスビル、住宅及び商業施設）を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前期 (自 2014年2月 1日 至 2014年7月31日)	当期 (自 2014年8月 1日 至 2015年1月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	249,026,311	248,287,893
期中増減額	△738,417	28,333,100
期末残高	248,287,893	276,620,994
期末時価	243,890,000	278,960,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の減少額の主な要因は、減価償却費の計上によるものです。当期の増加額の主な要因は、2物件（六本木ヒルズ森タワー（20階部分）（9,932,209千円）及びアークヒルズ サウスタワー（19,220,498千円））の取得によるものであり、減少額の主な要因は、減価償却費の計上によるものです。

（注3）期末時価は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価額（決算日を価格時点とする「不動産鑑定評価書」によります。）を記載しています。

また、賃貸等不動産に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。



(セグメント情報等に関する注記)

[セグメント情報]

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

[関連情報]

前期(自 2014年2月1日 至 2014年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## ① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント
森ビル株式会社	4,228,751	不動産賃貸事業
森ビル流通システム株式会社	614,400	不動産賃貸事業

当期(自 2014年8月1日 至 2015年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## ① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント
森ビル株式会社	4,940,135	不動産賃貸事業

(1口当たり情報に関する注記)

(単位：円)

	前期 (自 2014年2月 1日 至 2014年7月31日)	当期 (自 2014年8月 1日 至 2015年1月31日)
1口当たり純資産額	92,001	98,175
1口当たり当期純利益	2,151	2,305

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (自 2014年2月 1日 至 2014年7月31日)	当期 (自 2014年8月 1日 至 2015年1月31日)
当期純利益(千円)	2,979,224	3,616,463
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	2,979,224	3,616,463
期中平均投資口数(口)	1,384,925	1,568,794

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（9）発行済投資口数の増減

2014年8月1日及び同年8月27日に新投資口の発行（公募増資176,300口及び第三者割当増資8,815口）を行い、26,087百万円を調達しました。なお、当期末現在までの最近5年間における発行済投資口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2010年 3月23日	公募増資	67,000	226,200	13,562	100,934	(注1)
2010年 4月23日	第三者割当増資	5,320	231,520	1,076	102,010	(注2)
2013年 3月 4日	公募増資	22,000	253,520	10,433	112,444	(注3)
2013年 4月 3日	第三者割当増資	1,100	254,620	521	112,966	(注4)
2013年 9月 4日	公募増資	21,300	275,920	10,823	123,789	(注5)
2013年10月 2日	第三者割当増資	1,065	276,985	541	124,330	(注6)
2014年 2月 1日	投資口の分割	—	1,384,925	—	124,330	(注7)
2014年 8月 1日	公募増資	176,300	1,561,225	24,844	149,175	(注8)
2014年 8月27日	第三者割当増資	8,815	1,570,040	1,242	150,418	(注9)

(注1) 1口当たり発行価額202,427円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価額202,427円にて、借入金返済等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価額474,264円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額474,264円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価額508,140円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価額508,140円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注7) 2014年1月31日を基準日、2014年2月1日を効力発生日として、投資口1口につき5口の割合による投資口の分割を行いました。

(注8) 1口当たり発行価額140,924円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり発行価額140,924円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

4. 役員の変動

（1）本投資法人の役員

当期における役員の変動はありません。

なお、2015年4月3日開催予定の本投資法人の投資主総会において、執行役員1名、補欠執行役員1名及び監督役員3名の選任について議案を提出します。詳細については、2015年2月20日付で別途公表した「規約の一部変更及び役員選任に関するお知らせ」をご参照ください。

（2）本資産運用会社の役員

当期における役員の変動はありません。

役員の変動については、決定した時点で適時開示します。

5. 参考情報

(1) 投資状況

(2015年1月31日現在)

資産の種類	主用途	地域	保有総額 (百万円) (注1)	資産総額に 対する比率 (%)
不動産	オフィスビル	東京都心5区及びその周辺地区	—	—
		東京圏	—	—
		地方主要都市部	—	—
	住宅	東京都心5区及びその周辺地区	—	—
		東京圏	—	—
		地方主要都市部	—	—
	商業施設等	東京都心5区及びその周辺地区	22,074	7.5
		東京圏	22,074	7.5
		地方主要都市部	—	—
	小計			22,074
信託不動産	オフィスビル	東京都心5区及びその周辺地区	246,802	83.7
		東京圏	246,802	83.7
		地方主要都市部	—	—
	住宅	東京都心5区及びその周辺地区	7,744	2.6
		東京圏	7,744	2.6
		地方主要都市部	—	—
	商業施設等	東京都心5区及びその周辺地区	—	—
		東京圏	—	—
		地方主要都市部	—	—
	小計			254,546
預金等のその他の資産(注2)			18,405	6.2
資産総額			295,026	100.0

(注1) 保有総額は、貸借対照表計上額(減価償却後の帳簿価額)によります。

(注2) 預金等のその他の資産には信託財産内の預金が10,802百万円含まれています。なお、不動産等を主な信託財産とする信託受益権には信託財産内の預金は含まれていません。

(2015年1月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	資産総額に対する比率 (%)
負債総額	140,886	47.8
純資産総額	154,140	52.2
資産総額	295,026	100.0

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

本投資法人が保有する投資不動産物件についての概要等は、下記「③ その他投資資産の主要なもの」にまとめて記載しています。

③ その他投資資産の主要なもの

本投資法人は、2015年1月31日現在、以下 a. の表に掲げる不動産及び不動産を主たる信託財産とする信託受益権を保有しています。なお、以下のすべての不動産及び信託不動産は、森ビル株式会社が主体となり開発したものです。

a. 不動産及び信託不動産の概要

2015年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産は、以下のとおりです。

i) 用途別の資産概要

資産の種類	主用途	物件番号 (注1)	物件名称	所在地	竣工年月 (注2)	構造・階数 (注2)	敷地面積 (㎡) (注2)(注3)	延床面積 (㎡) (注2)(注3)	所有形態 (注4)		期末算定価額 (百万円) (注5)	帳簿価額 (百万円)	取得価格 (百万円)	投資比率 (%) (注6)	
									土地	建物					
オフィスビル		0-0 プレミアム	六本木ヒルズ森タワー	港区六本木	2003年4月	S・SRC B6F/54F	57,177.66	442,150.70	共 (注7)	区	66,400	56,531	57,280	20.3	
		0-1 プレミアム	アーク森ビル	港区赤坂	1986年3月	RC・SRC・S B4F/37F	39,602.42	177,486.95	共 (注7)	区	59,000	61,626	62,480	22.2	
		0-4 プレミアム	後楽森ビル	文京区後楽	2000年3月	SRC・S B6F/19F	6,611.58	46,154.65	借	区	22,300	25,373	27,200	9.7	
		0-6 プレミアム	赤坂溜池タワー	港区赤坂	2000年9月	S・SRC・RC B2F/25F	5,694.16	46,971.43	共 (注8)	区	30,100	42,436	43,930	15.6	
		0-7 プレミアム	愛岩グリーンヒルズ	MORIタワー (事務所棟)	港区愛宕	2001年7月	S・SRC B2F/42F	13,014.36 (注9)	85,266.30	※ (注10)	※ (注11)	45,800	41,657	42,090	14.9
	フォレストタワー (住宅棟)			港区愛宕	2001年10月	S・SRC B4F/43F	60,815.71								
	プラザ (店舗棟)			港区虎ノ門	2001年7月	RC B1F/2F	2,083.60								
		0-8 プレミアム	アークヒルズ サウスタワー	港区六本木	2013年7月	S・SRC・RC B4F/20F	5,846.69	53,043.48	共 (注12)	共 (注12)	21,000	19,177	19,150	6.8	
	小計											244,600	246,802	252,130	89.5
	住宅		R-1 プレミアム	元麻布ヒルズ(注13)	港区元麻布	2002年5月 2002年9月 (注14)	S・SRC・RC B4F/29F (注14)	12,199.65	54,006.76	共 (注7)	区	1,890	1,636	1,706	0.6
		R-3 プレミアム	六本木ファーストプラザ	港区六本木	1993年10月	RC B1F/20F	4,357.88 (注15)	22,906.74 (注15)	共 (注15)	区 (注16)	1,630	2,243	2,100	0.7	
		R-4	六本木ビュータワー	港区六本木	1993年10月	RC B1F/20F			共 (注15)	区 (注16)	2,440	3,864	4,000	1.4	
小計											5,960	7,744	7,806	2.8	
商業施設等 不動産		S-1 プレミアム	ラフォーレ原宿(底地)	渋谷区神宮前	-	-	2,565.06	-	所	-	28,400	22,074	21,820	7.7	
	小計											28,400	22,074	21,820	7.7
ポートフォリオ合計											278,960	276,620	281,756	100.0	

- (注1) 「物件番号」は、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産を次の主用途ごとに分類し、番号を付したものです。左のアルファベットは主用途を表し、Oはオフィスビルを、Rは住宅を、Sは商業施設等を表します。また、プレミアム物件を「プレミアム」として表記しています。以下同じです。
- (注2) 「竣工年月」、「構造・階数」、「敷地面積」及び「延床面積」は、不動産登記簿の記載に基づいて記載しています。なお、「構造・階数」については、下記の略称を用いて記載しています。  
RC：鉄筋コンクリート造、SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、B：地下、F：階数
- (注3) 「敷地面積」及び「延床面積」は、所有形態にかかわらず、不動産登記簿の記載に基づき敷地全体の面積及び建物全体の延床面積を記載しています。
- (注4) 「所有形態」の欄には、権利の種類を記載しています。なお、「所」は所有権、「共」は共有持分の所有権、「区」は区分所有建物の専有部分の所有権（区分所有権）、「借」は借地権を示しています。
- (注5) 「期末算定価額」は、アークヒルズ サウスタワーを除く各物件については、2015年1月31日を価格時点とする一般財団法人日本不動産研究所作成の不動産鑑定評価書に基づき記載しています。アークヒルズ サウスタワーについては、2015年1月31日を価格時点とする大和不動産鑑定株式会社作成の不動産鑑定評価書に基づき記載しています。
- (注6) 「投資比率」は、取得価格のポートフォリオ合計に対する比率を記載しています。
- (注7) 共有持分を敷地権割合で保有しています。
- (注8) 赤坂溜池タワーに係る土地は、他の所有者の所有する土地（1705番1）と信託受託者を含む5者の共有する土地（1701番1）からなり、分有となっています。土地（1701番1）の信託受託者の共有持分比率は約98.6%であり、共有持分比率に相当する面積は3,211.94㎡です。以下同じです。
- (注9) 愛宕グリーンヒルズの「敷地面積」は、愛宕グリーンヒルズ運営協議会規約に基づき当該建物の敷地利用権が設定されている敷地全体の面積を記載しています。
- (注10) 愛宕グリーンヒルズに係る土地は、他の所有者の所有する土地と信託受託者が森ビル株式会社との間で共有する土地、準共有する借地権及び地役権とからなり、愛宕グリーンヒルズ運営協議会規約において各々の建物に対応する敷地が定められています。
- (注11) 愛宕グリーンヒルズに係る建物は、他の所有者の所有する区分所有権と信託受託者が森ビル株式会社との間で共有する所有権及び区分所有権とからなります。
- (注12) 一棟の建物及びその敷地の共有持分25%を保有しています。
- (注13) 2008年10月31日付、2010年9月15日付及び2011年3月18日付で譲渡した信託財産を除く信託受益権に係る不動産を記載しています。以下同じです。
- (注14) 元麻布ヒルズは、不動産登記簿上は一棟の建物として登記されていますが、建築基準法上はフォレストタワー（鉄骨鉄筋コンクリート造 地上29階、地下3階）、フォレストテラスイースト（鉄筋コンクリート造 地上6階、地下1階）及びフォレストテラスウエスト（鉄筋コンクリート造 地上5階、地下1階）の3棟で構成されており、各建物の竣工年月は、フォレストタワー及びフォレストテラスイーストが2002年5月、フォレストテラスウエストが2002年9月です。
- (注15) 六本木ファーストプラザ及び六本木ビュータワーは、敷地を共通とし、不動産登記簿上一棟の区分所有建物として登記されているため、両信託不動産に係る敷地面積及び延床面積はまとめて記載しています。なお、両信託不動産の土地については、管理規約の定めにより各々の建物に対応する敷地が定められており、該当する敷地を敷地権割合で保有しています。
- (注16) 六本木ファーストプラザ及び六本木ビュータワーは、不動産登記簿上一棟の区分所有建物として登記されており、六本木ファーストプラザについては、該当する全90戸のうち42戸を対象とする区分所有権を、六本木ビュータワーについては、該当する全202戸のうち92戸を対象とする区分所有権を、保有しています。

ii) 賃貸状況の概要（2015年1月31日現在）

物件 番号	物件名称	賃貸方式 (注1)	総賃貸可能 面積 (㎡) (注2)	総賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	エンド テナント 総数 (注4)	総賃料収入 (年間賃料) (百万円) (注5)	敷金・ 保証金 (百万円) (注6)
0-0	六本木ヒルズ森タワー	固定型 マスターリース	21,482.11	21,482.11	100.0	1	2,862	2,385
0-1	アーク森ビル	固定型 マスターリース	24,588.43	24,588.43	100.0	1	2,543	2,104
0-4	後楽森ビル	パススルー型 マスターリース	16,197.45	16,197.45	100.0	18	1,261	1,245
0-6	赤坂溜池タワー	固定型 マスターリース	19,698.54	19,698.54	100.0	1	1,333	946
0-7	愛宕グリーンヒルズ	固定型 マスターリース	29,667.58	29,667.58	100.0	1	2,223	1,482
0-8	アークヒルズ サウスタワー	固定型 マスターリース	9,007.33	9,007.33	100.0	1	908	757
R-1	元麻布ヒルズ	パススルー型 マスターリース	1,325.30	1,325.30	100.0	7	128	48
R-3	六本木ファーストプラザ	パススルー型 マスターリース	2,956.77	2,956.77	100.0	42	150	53
R-4	六本木ビュートワー	パススルー型 マスターリース	4,515.25	4,267.98	94.5	87	183	53
S-1	ラフォーレ原宿（底地）	事業用定期借地	2,565.06	2,565.06	100.0	1	1,228	—
ポートフォリオ合計			132,003.82	131,756.55	99.8	160	12,823	9,077

(注1) 共有者に対して賃貸権限を付与し、その対価として固定額が支払われる場合は固定型マスターリースとみなします。以下同じです。なお、アークヒルズ サウスタワーについては、信託受託者を含む共有者3者からマスターレシーに一括賃貸し、当該マスターレシーが賃貸人として信託不動産をエンドテナントに賃貸しており、本投資法人については、2015年7月31日までの当初1年間はマスターレシーから固定賃料が支払われているため、固定型マスターリースとみなします。

(注2) 「総賃貸可能面積」は、エンドテナントに対して賃貸が可能であると考えられる面積を記載しています。なお、テナントに対して、固定型マスターリースにより一括賃貸をしている場合及び共有者に対して賃貸権限を付与し、その対価として固定額が支払われる場合は、当該テナント又は共有者をエンドテナントとみなします。以下同じです。「総賃貸面積」は、エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示された契約面積の合計を記載しています。ただし、後楽森ビルについては、信託受益権の準共有持分割合（80%）を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合（74%）を、それぞれ信託不動産に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に乘じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。以下同じです。また、アークヒルズ サウスタワーについては、一棟の建物に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に共有持分割合（25%）を乘じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。以下同じです。なお、総賃貸可能面積及び総賃貸面積には、倉庫、駐車場、機械室等の面積を含めていません。以下同じです。

(注3) 「稼働率」は、総賃貸可能面積に占める総賃貸面積の割合を記載しています。なお、ポートフォリオ合計には、総賃貸可能面積の合計に占める総賃貸面積の割合を記載しています。

(注4) 「エンドテナント総数」は、固定型マスターリースの物件及びラフォーレ原宿（底地）は1とし、その他の物件は、オフィス・店舗テナントに関し、同一物件内で同一テナントが複数の貸室を賃借している場合には、それを1、住宅テナントに関しては1住戸につき1とそれぞれ数えて記載しています。以下同じです。

(注5) 「総賃料収入（年間賃料）」は、エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示されている月間賃料（ただし、契約期間の最初にフリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月間賃料。また、売上歩合賃料は、2015年1月1日から同年1月31日におけるエンドテナントへの請求額。）を12倍した金額を記載しています。ただし、後楽森ビルについては、信託受益権の準共有持分割合（80%）を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合（74%）を、それぞれ信託不動産に係る総賃料収入（年間賃料）に乘じて得た金額を記載しています。

(注6) 「敷金・保証金」は、エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示されている金額の残高を記載しています。ただし、六本木ビュートワーについては、マスターレシーである森ビル株式会社との間の賃貸借契約に表示されている金額を記載しています。また、後楽森ビルについては、信託受益権の準共有持分割合（80%）を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合（74%）を、それぞれ信託不動産に係る敷金・保証金に乘じて得た金額を記載しています。

iii) 主なテナントへの賃貸借の概要

2015年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産に関して、賃貸面積が総賃貸面積の合計の10%以上を占めるテナント及び当該テナントへの賃貸借の概要は、以下のとおりです。

テナント名	業種	物件名称	総賃料収入 (年間賃料) (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	賃貸面積 (㎡) (注1)	総賃貸 面積の 合計に 占める 割合 (%) (注2)	契約 満了日	契約更改 の方法	摘要
森ビル 株式会社	不動産業	六本木ヒルズ森タワー	2,862	2,385	21,482.11	16.3	2021年 7月31日	5年毎の 自動更新	23・24階部分
							2018年 9月30日	5年毎の 自動更新	19・22階部分
							2019年 7月31日	5年毎の 自動更新	20階部分
		アーク森ビル	2,543	2,104	24,588.43	18.7	2021年 1月31日	5年毎の 自動更新	13階部分
							2021年 1月31日	5年毎の 自動更新	12・22階部分
							2021年 1月31日	5年毎の 自動更新	23・25階部分
							2021年 1月31日	5年毎の 自動更新	4・15・24階部分
							2023年 3月31日	5年毎の 自動更新	地下4階～1階 冷熱供給所部分
		後楽森ビル	1,261	1,245	16,197.45	12.3	2023年 3月 3日	定期建物 賃貸借契約	—
		赤坂溜池タワー	1,333	946	19,698.54	15.0	2026年 3月31日	5年毎の 自動更新	用途が事務所及び店舗に該当する区画(倉庫・駐車場等の一部を含みます。)
							2021年 3月31日	5年毎の 自動更新	用途が居宅に該当する区画(駐車場等の一部を含みます。)
		愛宕グリーンヒルズ	2,223	1,482	29,667.58	22.5	2022年 4月30日	5年毎の 自動更新	—
		アークヒルズ サウスタワー	908	757	9,007.33	6.8	2034年 7月31日	1年毎の 自動更新	—
		元麻布ヒルズ	128	48	1,325.30	1.0	2026年 3月31日	定期建物 賃貸借契約	—
		六本木ファーストプラザ	150	53	2,956.77	2.2	2023年 3月 3日	定期建物 賃貸借契約	—
六本木ビュータワー	183	53	4,267.98	3.2	2023年 3月 3日	定期建物 賃貸借契約	—		
合計			11,594	9,077	129,191.49	98.1	—	—	—

(注1) 「賃貸面積」は、エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示された契約面積を記載しています。ただし、後楽森ビルについては、信託受益権の準共有持分割合(80%)を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合(74%)を、それぞれ乗じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。また、アークヒルズ サウスタワーについては、一棟の建物に係る賃貸面積に共有持分割合(25%)を乗じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。なお、賃貸面積には、倉庫、駐車場、機械室等の面積を含めていません。

(注2) 「総賃貸面積の合計に占める割合」は、2015年1月31日現在本投資法人が保有している各不動産及び信託不動産の総賃貸面積の合計に占める賃貸面積の割合を記載しています。以下同じです。



iv) 賃貸面積上位5テナント

2015年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産における賃貸面積上位5社を占めるエンドテナントは、以下のとおりです。

エンドテナント名称	物件名称	賃貸面積 (㎡) (注1)	面積比率 (%) (注2)
森ビル株式会社	六本木ヒルズ森タワー アーク森ビル 後楽森ビル 赤坂溜池タワー 愛宕グリーンヒルズ アークヒルズ サウスタワー	104,736.21	79.5
昭和リース株式会社	後楽森ビル	2,683.90	2.0
森ビル流通システム株式会社	ラフォーレ原宿（底地）	2,565.06	1.9
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	後楽森ビル	2,116.88	1.6
一般社団法人日本労働者信用基金協会	後楽森ビル	1,851.87	1.4
上位5社を占めるエンドテナントの合計		113,953.92	86.5

(注1) 「賃貸面積」は、各エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示された契約面積を記載しています。ただし、後楽森ビルについては、信託受益権の準共有持分割合（80%）を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合（74%）を、それぞれ賃貸面積に乗じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。また、アークヒルズ サウスタワーについては、一棟の建物に係る賃貸面積に共有持分割合（25%）を乗じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。なお、賃貸面積には、倉庫、駐車場、機械室等の面積を含めていません。

(注2) 「面積比率」は、2015年1月31日現在本投資法人が保有している各不動産及び信託不動産の総賃貸面積の合計に占める賃貸面積の割合を記載しています。以下同じです。

v) 利害関係者への賃貸借の概要

2015年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産における利害関係者をエンドテナントとする賃貸借の概要は、以下のとおりです。

エンドテナント名称	入居物件名称	賃貸面積(m <sup>2</sup> ) (注1)	面積比率(%)	総賃料収入(年間賃料) (千円) (注2)	契約満了日	契約更改の方法	契約形態	摘要
森ビル株式会社	六本木ヒルズ森タワー	21,482.11	16.3	2,862,595	2021年7月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	23・24階部分
					2018年9月30日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	19・22階部分
					2019年7月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	20階部分
	アーク森ビル	24,588.43	18.7	2,543,386	2021年1月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	13階部分
					2021年1月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	12・22階部分
					2021年1月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	23・25階部分
					2021年1月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	4・15・24階部分
					2023年3月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	地下4階～1階 冷熱供給所部分
	後楽森ビル	292.22	0.2	4,568	2016年3月31日	—	自己使用の覚書	—
	赤坂溜池タワー	19,698.54	15.0	1,333,500	2026年3月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	用途が事務所及び店舗に該当する区画 (倉庫・駐車場等の一部を含みます。)
2021年3月31日					5年毎の自動更新	固定型マスターリース	用途が居宅に該当する区画 (駐車場等の一部を含みます。)	
愛宕グリーンヒルズ	29,667.58	22.5	2,223,530	2022年4月30日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	—	
アークヒルズサウスタワー	9,007.33	6.8	908,574	2034年7月31日	1年毎の自動更新	固定型マスターリース(注3)	—	
森ビル流通システム株式会社	ラフォーレ原宿(底地)	2,565.06	1.9	1,228,800	2030年9月14日	—	事業用定期借地	—
合計		107,301.27	81.4	11,104,955	—————			

(注1) 「賃貸面積」は、エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示された契約面積を記載しています。ただし、後楽森ビルについては、信託受益権の準共有持分割合(80%)を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合(74%)を、それぞれ乗じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。また、アークヒルズサウスタワーについては、一棟の建物に係る賃貸面積に共有持分割合(25%)を乗じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。なお、賃貸面積には、倉庫、駐車場、機械室等の面積を含めていません。

(注2) 「総賃料収入(年間賃料)」は、エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示されている月間賃料(ただし、契約期間の最初にフリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月間賃料。また、売上歩合賃料は、2015年1月1日から同年1月31日におけるエンドテナントへの請求額。)を12倍した金額を記載しています。ただし、後楽森ビルについては、信託受益権の準共有持分割合(80%)を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合(74%)を、それぞれ信託不動産に係る総賃料収入(年間賃料)に乗じて得た金額を記載しています。

(注3) 2015年7月31日までは固定型マスターリースとみなします。

## vi) 主要な不動産の概要

2015年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産における総賃料収入が総賃料収入の合計の10%以上を占めるものの概要は、以下のとおりです。

物件番号	物件名称	総賃料収入 (年間賃料) (百万円)	総賃料収入 (年間賃料)の 合計に占める割合 (%) (注1)	総賃貸可能 面積 (㎡)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%) (注2)	エンド テナント 総数
0-0	六本木ヒルズ森タワー	2,862	22.3	21,482.11	21,482.11	100.0	1
0-1	アーク森ビル	2,543	19.8	24,588.43	24,588.43	100.0	1
0-7	愛宕グリーンヒルズ	2,223	17.3	29,667.58	29,667.58	100.0	1
0-6	赤坂溜池タワー	1,333	10.4	19,698.54	19,698.54	100.0	1
合計		8,963	69.9	95,436.66	95,436.66	100.0	4

(注1) 2015年1月31日現在本投資法人が保有している各不動産及び信託不動産の総賃料収入(年間賃料)の合計に占める各不動産及び信託不動産の総賃料収入(年間賃料)の割合を記載しています。

(注2) 「稼働率」は、総賃貸可能面積に占める総賃貸面積の割合を記載しています。なお、合計欄には、総賃貸可能面積の合計に占める総賃貸面積の合計の割合を記載しています。

vii) 設計等に関する事項の概要

2015年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産における設計者、構造設計者、施工者、建築確認機関及び構造審査機関は、以下のとおりです。

物件番号	物件名称	設計者	構造設計者	施工者	建築確認機関	構造審査機関 (注)
0-0	六本木ヒルズ森タワー	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社構造計画研究所	株式会社大林組・ 鹿島建設株式会社 共同企業体	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
0-1	アーク森ビル	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所	鹿島建設株式会社・ 戸田建設株式会社・ フジタ工業株式会社 共同企業体	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
0-4	後楽森ビル	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社現代建築研究所	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社織本匠 構造設計研究所	清水建設株式会社・ 佐藤工業株式会社 共同企業体	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
0-6	赤坂溜池タワー	清水建設株式会社 一級建築士事務所	清水建設株式会社 一級建築士事務所	清水建設株式会社・ 株式会社竹中工務店 共同企業体	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
0-7	愛宕グリーンヒルズ	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社構造計画研究所	(事務所棟・店舗棟) 株式会社竹中工務店・ 株式会社熊谷組 共同企業体 (住宅棟) 戸田建設株式会社	東京都	(事務所棟・ 住宅棟) 一般財団法人 日本建築 センター (店舗棟) 東京都
0-8	アークヒルズ サウスタワー	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所 清水建設株式会社 一級建築士事務所	清水建設株式会社	一般財団法人 日本建築 センター	一般財団法人 日本建築 センター
R-1	元麻布ヒルズ	株式会社竹中工務店 東京一級建築士事務所	株式会社竹中工務店 東京一級建築士事務所	株式会社竹中工務店	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
R-3	六本木ファーストプラザ	住宅・都市整備公団 株式会社入江三宅 設計事務所	住宅・都市整備公団 株式会社構造計画研究所	清水建設株式会社・ 安藤建設株式会社 共同企業体	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
R-4	六本木ビュータワー					

(注) 超高層建築物や免震建築物等の特殊な構造方法を用いた建築物については、建築基準法令の定めにより、一般の基準よりも詳細な審査がなされる構造評定(2000年以降は建築基準法上の性能評価)を取得する必要があります。また、行政当局の指導等に従って取得する場合があります。

viii) 建物状況調査報告書の概要

各不動産及び信託不動産ごとに建物状況調査(地震リスク分析も含まれます。)を建物調査会社に委託し、建物状況調査報告書を受領しています。2015年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産の状況は以下のとおりです。「緊急修繕費用の見積額」は、建物調査会社が試算した緊急を要する修繕費用です。「長期修繕費用の見積額」は、建物調査会社が試算した15年間の修繕・更新費用の年平均額です。

当該報告書の内容は建物調査会社の意見であり、その正確性については保証されているものではありません。

なお、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産について地震保険は付保していません。

物件番号	物件名称		作成年月	緊急修繕費用の見積額(千円)	長期修繕費用の見積額(千円) (注1) (注2) (注3)	PML(%) (注4)	建物調査会社
0-0	六本木ヒルズ森タワー		2014年 5月	—	14,122	0.59	株式会社東京建築検査機構
0-1	アーク森ビル		2012年12月	—	127,769	0.78	株式会社東京建築検査機構
0-4	後楽森ビル		2011年12月	—	57,533	0.73	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
0-6	赤坂溜池タワー	用途が事務所及び店舗に該当する区画(倉庫・駐車場等の一部を含みます。)	2013年11月	—	30,273	1.79	株式会社東京建築検査機構
		用途が居宅に該当する区画(駐車場等の一部を含みます。)	2011年 2月	—	27,631		
0-7	愛宕グリーンヒルズ	MORIタワー(事務所棟)	2012年 2月	—	101,932	2.35	株式会社竹中工務店
		フォレストタワー(住宅棟)		—	86,456	2.34	
		プラザ(店舗棟)		—	2,594	5.94	
0-8	アークヒルズ サウスタワー		2014年 5月	—	6,186	1.56	株式会社東京建築検査機構
R-1	元麻布ヒルズ	フォレストタワー	2011年12月	—	2,223	0.57	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
		フォレストテラスイースト				1.27	
R-3	六本木ファーストプラザ		2011年12月	—	9,316	2.20	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
R-4	六本木ビュータワー		2011年12月	—	6,279	2.20	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
S-1	ラフォーレ原宿(底地)(注5)		—	—	—	—	—
合計				—	472,314	1.12	—

(注1) 六本木ヒルズ森タワーについては、全体を対象とした見積額に、本投資法人が保有している信託受益権に係る部分の管理規約に基づく負担割合を乗じて得た金額を記載しています。

(注2) アーク森ビルについては、全体を対象とした見積額に、本投資法人が保有している信託受益権に係る部分の管理規約に基づく負担割合を乗じて得た金額を記載しています。

(注3) 愛宕グリーンヒルズについては、各棟全体を対象とした見積額に、本投資法人が保有している信託受益権の準共有持分に係る部分の管理規約に基づく負担割合を乗じて得た金額を記載しています。

(注4) 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社による2015年3月付ポートフォリオ地震PML評価報告書の数値を記載しています。

(注5) ラフォーレ原宿(底地)については、本投資法人は建物等を保有していないため、建物状況調査を実施していません。

ix) 資本的支出の状況

(イ) 資本的支出の実施状況

当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事は以下のとおりです。当期中の資本的支出はポートフォリオ全体で35百万円であり、当期費用に区分された修繕費14百万円、施工管理報酬0.2百万円と合わせ、合計49百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	期間	資本的支出の金額 (百万円)
赤坂溜池タワー (東京都港区)	テレビ共聴設備更新工事	自 2014年 4月 至 2014年 8月	7
	特別避難階段誘導灯 人感センサー化工事	自 2014年 9月 至 2015年 1月	6
その他			21
ポートフォリオ全体			35

(注) 1件当たりの金額が5百万円を超える案件を対象としています。

(ロ) 資本的支出の予定

2015年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産に関し、計画されている主な改修工事等に伴う資本的支出の予定金額は以下のとおりです。なお、資本的支出の(予定)金額のうち、工事の内容等に従い会計上の費用に区分される結果となるものが発生する場合があります。

不動産等の名称 (所在地)	目的	(予定) 期間	資本的支出の(予定)金額(百万円)		
			総額	当期支払額	既支払総額
六本木ヒルズ森タワー (東京都港区)	ITVシステム改修工事	自 2015年 5月 至 2016年 5月	15	—	—
	基準階空調機制御部品更新工事	自 2014年 9月 至 2015年 2月	9	—	—
アーク森ビル (東京都港区)	受変電設備更新工事	自 2013年11月 至 2016年 6月	190	36	42
	ゴンドラ更新工事	自 2015年 2月 至 2015年 2月	32	—	—
	天井脱落対策工事	自 2015年 1月 至 2015年 2月	5	—	—
後楽森ビル (東京都文京区)	2階店舗区画空調機更新工事	自 2015年 5月 至 2015年 7月	5	—	—
	天井脱落対策工事	自 2015年 5月 至 2015年 7月	6	—	—
赤坂溜池タワー (東京都港区)	外構照明器具改修工事	自 2015年 1月 至 2015年 2月	9	—	—
	配電盤等盤内モジュール交換工事	自 2014年10月 至 2015年 2月	14	—	—
愛宕グリーンヒルズ (東京都港区)	事務所棟セキュリティシステム 制御機器更新工事	自 2015年 1月 至 2015年 3月	7	—	—
	住宅棟外壁改修工事	自 2015年 2月 至 2017年 9月	39	—	—
六本木ファーストプラザ (東京都港区)	ヒーツ熱交換器更新工事	自 2014年11月 至 2015年 2月	5	—	—
	住戸リニューアル工事	自 2015年 2月 至 2015年 7月	6	—	—

(注) 1件当たりの(予定)金額が5百万円を超える案件を対象としています。

b. 信託受益権の概要

(2015年1月31日現在)

主用途	物件番号	物件名称	信託受託者	信託設定日	信託期間満了日	摘要
オフィスビル	0-0 プレミアム	六本木ヒルズ森タワー	三井住友信託銀行株式会社	2011年 8月 1日	2026年 7月 31日	23・24階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			三井住友信託銀行株式会社	2013年10月 1日	2028年 9月 30日	19・22階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			三井住友信託銀行株式会社	2014年 8月 1日	2029年 7月 31日	20階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
	0-1 プレミアム	アーク森ビル	みずほ信託銀行株式会社	2006年 3月 22日	2016年 3月 31日	13階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			みずほ信託銀行株式会社	2008年 3月 28日	2018年 3月 31日	12・22階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			みずほ信託銀行株式会社	2011年 3月 18日	2021年 1月 31日	23・25階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			三井住友信託銀行株式会社	2011年 8月 1日	2026年 7月 31日	4・15・24階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			三井住友信託銀行株式会社	2013年 4月 1日	2028年 3月 31日	地下4階～1階冷熱供給所部分の区分所有権に係る信託受益権です。
	0-4 プレミアム	後楽森ビル	三井住友信託銀行株式会社	2003年 3月 4日	2023年 3月 3日	当該信託受益権は、信託財産に対する80%の権利を表すものであり、信託財産に対する残りの20%の権利を表す信託受益権は森ビル株式会社が保有しています。
	0-6 プレミアム	赤坂溜池タワー	三井住友信託銀行株式会社	2008年 9月 30日	2026年 3月 31日	用途が事務所及び店舗に該当する区画(倉庫・駐車場等の一部を含みます。)に係る信託受益権です。
			三井住友信託銀行株式会社	2011年 3月 18日	2026年 3月 31日	用途が居宅に該当する区画(駐車場等の一部を含みます。)に係る信託受益権です。
	0-7 プレミアム	愛宕グリーンヒルズ	三菱UFJ信託銀行株式会社	2012年 5月 1日	2027年 4月 30日	当該信託受益権は、信託財産に対する74%の権利を表すものであり、信託財産に対する残りの26%の権利を表す信託受益権は森ビル株式会社が保有しています。
0-8 プレミアム	アークヒルズサウスタワー	三菱UFJ信託銀行株式会社	2014年 8月 1日	2034年 7月 31日	共有持分25%に係る信託受益権です。	
住宅	R-1 プレミアム	元麻布ヒルズ	三井住友信託銀行株式会社	2006年 3月 22日	2026年 3月 31日	—
	R-3 プレミアム	六本木ファーストプラザ	三井住友信託銀行株式会社	2003年 3月 4日	2023年 3月 3日	—
	R-4	六本木ビュータワー	三井住友信託銀行株式会社	2003年 3月 4日	2023年 3月 3日	六本木ビュータワーの80戸の区分所有権に係る信託受益権です。
三井住友信託銀行株式会社			2006年 3月 22日	2023年 3月 3日	六本木ビュータワーの12戸の区分所有権に係る信託受益権です。	



c. ポートフォリオの状況

i) 物件クオリティ別投資比率

(2015年1月31日現在)

クオリティ区分（注）	物件数	取得価格（百万円）	投資比率（%）
プレミアム物件	9	277,756	98.6
プレミアム物件以外	1	4,000	1.4
ポートフォリオ合計	10	281,756	100.0

（注）クオリティ区分におけるプレミアム物件については、最近の有価証券報告書（2014年10月29日提出）における「2 投資方針  
 (1) 投資方針 ② 運用戦略 (イ) 重点戦略 a. プレミアム物件をコアとした都市型ポートフォリオの構築 i. プレミアム物件を重視した投資」をご参照ください。

ii) 主たる用途別投資比率

(2015年1月31日現在)

主たる用途	物件数	取得価格（百万円）	投資比率（%）
オフィスビル	6	252,130	89.5
住宅	3	7,806	2.8
商業施設	1	21,820	7.7
ポートフォリオ合計	10	281,756	100.0

iii) 地域別投資比率

(2015年1月31日現在)

地域		物件数	取得価格 （百万円）	投資比率 （%）
東京圏	東京都心5区及びその周辺地区	10	281,756	100.0
	港区	8	232,736	82.6
	文京区	1	27,200	9.7
	渋谷区	1	21,820	7.7
	東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県	10	281,756	100.0
地方主要都市部	東京圏以外にある政令指定都市及びこれに準ずる全国主要都市	—	—	—
ポートフォリオ合計		10	281,756	100.0

iv) 築年数別投資比率

(2015年1月31日現在)

築年数	物件数	取得価格（百万円）	投資比率（%）
10年未満	1	19,150	7.4
10年以上15年未満	5	172,206	66.2
15年以上	3	68,580	26.4
ポートフォリオ合計	9	259,936	100.0

（注）愛宕グリーンヒルズは、竣工年月日を2001年7月30日として算出しており、ラフォーレ原宿（底地）については本集計対象から外しています。下記「v) 建物規模別投資比率」において同じです。なお、取得価格で加重平均した平均築年数は16.4年（小数第2位を四捨五入しています。）です。

## v) 建物規模別投資比率

(2015年1月31日現在)

規模(注)	物件数	取得価格(百万円)	投資比率(%)
30,000㎡以上	7	253,836	97.7
10,000㎡以上30,000㎡未満	2	6,100	2.3
10,000㎡未満	—	—	—
ポートフォリオ合計	9	259,936	100.0

(注) 「規模」は、本投資法人及び信託受託者の所有形態にかかわらず、建物全体の延床面積を基準としています。なお、六本木ファーストプラザ及び六本木ビュートワーについてはいずれも延床面積を22,906.74㎡とみなし、個別の建物として算出しています。

d. 収支の状況

(単位：千円)

物件番号	0-0			0-1		
物件名称	六本木ヒルズ森タワー			アーク森ビル		
期	第16期	第17期(注3)	増減	第16期	第17期	増減
	2014年7月期	2015年1月期		2014年7月期	2015年1月期	
日数	181日	184日	3日	181日	184日	3日
期末稼働率	100.0%	100.0%	0.0PT	100.0%	100.0%	0.0PT
期末エンドテナント総数	1	1	0	1	1	0
賃貸事業収入	1,174,311	1,431,297	256,986	1,271,693	1,271,693	-
その他賃貸事業収入	-	-	-	-	-	-
不動産賃貸事業収益合計	1,174,311	1,431,297	256,986	1,271,693	1,271,693	-
管理委託費	84,982	122,722	37,740	6,000	6,000	-
公租公課等(注1)	64,385	86,793	22,407	72,258	74,092	1,834
水道光熱費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	370	370
損害保険料	1,624	2,025	400	1,788	1,817	29
減価償却費①	193,785	229,004	35,219	112,852	89,783	△23,069
その他費用(注2)	71	140	69	2,747	2,745	△1
不動産賃貸事業費用合計	344,849	440,686	95,837	195,646	174,809	△20,837
不動産賃貸事業損益②	829,461	990,611	161,149	1,076,046	1,096,883	20,837
NOI③(①+②)	1,023,246	1,219,615	196,368	1,188,898	1,186,666	△2,232
資本的支出④	22,468	-	△22,468	19,916	2,122	△17,793
NCF③-④	1,000,778	1,219,615	218,836	1,168,982	1,184,543	15,561

(注1) 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。

(注2) 「その他費用」は、賃借料、信託報酬、その他賃貸事業費用(住宅運営経費等、賃貸事業全般に要する諸費用)を合計した金額を記載しています。

(注3) 期中に(追加)取得をしています。

(単位：千円)

物件番号	0-4			0-6		
物件名称	後楽森ビル			赤坂溜池タワー		
期	第16期	第17期	増減	第16期	第17期	増減
	2014年7月期	2015年1月期		2014年7月期	2015年1月期	
日数	181日	184日	3日	181日	184日	3日
期末稼働率	100.0%	100.0%	0.0PT	100.0%	100.0%	0.0PT
期末エンドテナント総数	18	18	0	1	1	0
賃貸事業収入	616,903	621,068	4,165	666,446	666,446	—
その他賃貸事業収入	115,488	113,565	△ 1,923	289	289	—
不動産賃貸事業収益合計	732,392	734,633	2,241	666,735	666,735	—
管理委託費	64,089	62,116	△ 1,973	3,000	3,000	—
公租公課等(注1)	31,390	31,343	△ 47	42,560	42,547	△13
水道光熱費	83,756	88,918	5,161	—	—	—
修繕費	11,737	1,029	△ 10,707	—	—	—
損害保険料	1,744	1,773	28	2,039	2,073	33
減価償却費①	128,920	129,379	458	175,513	173,256	△2,257
その他費用(注2)	68,749	68,795	46	906	905	△0
不動産賃貸事業費用合計	390,387	383,354	△ 7,032	224,020	221,783	△2,237
不動産賃貸事業損益②	342,004	351,279	9,274	442,715	444,952	2,237
NOI③(①+②)	470,925	480,658	9,733	618,229	618,209	△19
資本的支出④	19,177	1,320	△ 17,856	8,051	22,333	14,282
NCF③-④	451,747	479,337	27,589	610,177	595,875	△14,302

(単位：千円)

物件番号	0-7			0-8		
物件名称	愛宕グリーンヒルズ			アークヒルズ サウスタワー		
期	第16期	第17期	増減	第16期	第17期(注3)	増減
	2014年7月期	2015年1月期		2014年7月期	2015年1月期	
日数	181日	184日	3日	—	184日	184日
期末稼働率	100.0%	100.0%	0.0PT	—	100.0%	100.0PT
期末エンドテナント総数	1	1	0	—	1	1
賃貸事業収入	1,111,765	1,111,765	—	—	454,287	454,287
	—	—	—	—	—	—
不動産賃貸事業収益合計	1,111,765	1,111,765	—	—	454,287	454,287
管理委託費	2,664	2,664	—	—	33,078	33,078
	—	—	—	—	—	—
公租公課等(注1)	57,091	70,459	13,368	—	0	0
水道光熱費	—	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	—	—	—	—
損害保険料	3,714	3,775	61	—	1,076	1,076
減価償却費①	195,408	195,471	62	—	44,277	44,277
その他費用(注2)	37,031	37,053	21	—	86	86
不動産賃貸事業費用合計	295,910	309,423	13,513	—	78,518	78,518
不動産賃貸事業損益②	815,855	802,341	△13,513	—	375,768	375,768
NOI③(①+②)	1,011,264	997,812	△13,451	—	420,046	420,046
資本的支出④	13,536	1,497	△12,039	—	800	800
NCF③-④	997,727	996,315	△1,411	—	419,246	419,246

(単位：千円)

物件番号	R-1			R-3		
物件名称	元麻布ヒルズ			六本木ファーストプラザ		
期	第16期	第17期	増減	第16期	第17期	増減
	2014年7月期	2015年1月期		2014年7月期	2015年1月期	
日数	181日	184日	3日	181日	184日	3日
期末稼働率	100.0%	100.0%	0.0PT	95.5%	100.0%	4.5PT
期末エンドテナント総数	7	7	0	40	42	2
賃貸事業収入	62,948	61,738	△ 1,209	67,193	71,679	4,485
その他賃貸事業収入	871	831	△ 40	1,057	—	△ 1,057
不動産賃貸事業収益合計	63,819	62,569	△ 1,250	68,251	71,679	3,427
管理委託費	9,904	9,650	△ 253	13,742	14,423	680
公租公課等(注1)	2,069	2,081	12	7,016	7,043	27
水道光熱費	0	65	65	981	1,752	770
修繕費	4,632	2,669	△ 1,963	5,914	6,748	834
損害保険料	125	127	2	254	258	4
減価償却費①	6,680	6,855	174	11,288	11,074	△ 213
その他費用(注2)	3,730	3,735	4	4,380	3,873	△ 506
不動産賃貸事業費用合計	27,145	25,186	△ 1,958	43,577	45,174	1,597
不動産賃貸事業損益②	36,674	37,382	708	24,673	26,504	1,830
NOI③(①+②)	43,355	44,238	883	35,962	37,579	1,616
資本的支出④	3,146	442	△ 2,703	6,790	2,786	△ 4,003
NCF③-④	40,209	43,795	3,586	29,172	34,792	5,620

(単位：千円)

物件番号	R-4			S-1		
物件名称	六本木ビュータワー			ラフォーレ原宿(底地)		
期	第16期	第17期	増減	第16期	第17期	増減
	2014年7月期	2015年1月期		2014年7月期	2015年1月期	
日数	181日	184日	3日	181日	184日	3日
期末稼働率	91.1%	94.5%	3.4PT	100.0%	100.0%	0.0PT
期末エンドテナント総数	84	87	3	1	1	0
賃貸事業収入	84,747	87,066	2,319	614,400	614,400	—
その他賃貸事業収入	—	472	472	—	—	—
不動産賃貸事業収益合計	84,747	87,538	2,791	614,400	614,400	—
管理委託費	14,892	13,532	△ 1,360	—	—	—
公租公課等(注1)	13,912	10,802	△ 3,110	61,193	61,926	732
水道光熱費	752	1,430	678	—	—	—
修繕費	5,348	3,343	△ 2,004	—	—	—
損害保険料	329	335	5	—	—	—
減価償却費①	12,228	12,459	231	—	—	—
その他費用(注2)	11,415	743	△ 10,671	—	—	—
不動産賃貸事業費用合計	58,879	42,647	△ 16,232	61,193	61,926	732
不動産賃貸事業損益②	25,867	44,891	19,023	553,206	552,474	△ 732
NOI③(①+②)	38,096	57,351	19,254	553,206	552,474	△ 732
資本的支出④	3,048	3,961	913	—	—	—
NCF③-④	35,048	53,389	18,341	553,206	552,474	△ 732

(単位：千円)

物件番号	ポートフォリオ合計		
物件名称			
期	第16期	第17期(注3)	増減
	2014年7月期	2015年1月期	
日数	181日	184日	3日
期末稼働率	99.5%	99.8%	0.3PT
期末エンドテナント総数	154	160	6
賃貸事業収入	5,670,408	6,391,443	721,034
その他賃貸事業収入	117,707	115,157	△ 2,550
不動産賃貸事業収益合計	5,788,116	6,506,600	718,484
管理委託費	199,275	267,187	67,911
公租公課等(注1)	351,879	387,091	35,211
水道光熱費	85,490	92,167	6,676
修繕費	27,632	14,162	△ 13,470
損害保険料	11,621	13,264	1,642
減価償却費①	836,678	891,561	54,882
その他費用(注2)	129,031	118,077	△ 10,953
不動産賃貸事業費用合計	1,641,610	1,783,510	141,900
不動産賃貸事業損益②	4,146,505	4,723,089	576,583
NOI③(①+②)	4,983,184	5,614,651	631,466
資本的支出④	96,135	35,265	△ 60,869
NCF③-④	4,887,049	5,579,385	692,336